

新たな資本主義の勃興と原理論の課題

小幡 道昭

2011年1月10日

本稿の課題は、中国、インド、ブラジルといった新興諸国の発展を直視し、そこから資本主義の歴史的發展段階論へ、さらに原理論へと遡り、マルクス経済学の理論的枠組みを再検討することにある。筆者の研究基盤は原理論にあり、ここから資本主義の現状に関心を広げてきたのであるが、本稿では逆に現状から抽象的な理論を振りかえるかたちで、原理論の新たな可能性を確かめてみたい。

1 新たな資本主義の勃興

ネオリベリズムとグローバリズム まず「ネオリベリズムの挫折は、グローバリズムの終焉を意味するのか」という問題を手がかりに、今日の資本主義の変貌をどう捉えたらよいか、考えてみたい。

はじめに断っておくが、「グローバリズム」も「ネオリベリズム」も、ある種共通の諸現象をイメージして、人々が繰り返し用いるなかで定着していった一種の「現代用語」buzz word である。こうした用語は、使われる局面で自在に拡張され、また使う論者によってさまざまなイメージが付与される。そこには曖昧さや多義性がつきまとうが、だからといって学問的なフィールドから切り捨ててしまうわけにはゆかない。新たな社会現象は、多数の人々の言説を介して「社会的に」感知されるのであり、社会科学においては、一人の研究者が明確な定義を与えたタームで、首尾一貫した論述をすればすむものではない。その時代の人々がいろいろなニュアンスを込めて用いている「現代用語」を規定しなおすかたちで、新たな社会現象を学問の領域に組み込んでゆくほかないのである。

こうした点でいうと、ネオリベリズムもグローバリズムも、まだ一種の「ラベル」の段階にあるに過ぎず、厳密に規定された「概念」になっているとはいえない。このような簡略なラベルを実体視すると、論者ごとにそれでイメージする現象はまちま

ちで、議論ははじめからすれ違う。ここで考えてみたいのは、あくまでも「リーマンショックの後、ネオリベリズムというラベルを貼った流れは途絶えたように見えるが、そうだとするとグローバリズムというラベルを貼った動きも終息することになるのか」という問題なのである。この意味で、これら二つの用語で、さしあたり私がなにを指しているのかだけを簡単に述べおく。

ここでネオリベリズムというのは、1970年代末以降、「福祉国家体制」を批判し、自由な競争を通じた市場中心の経済秩序の再建を求めて台頭してきた一連のイデオロギーの主張である。このような主張は、先進資本主義諸国における戦後の高度成長が終焉を迎え、ケインズ主義的財政金融政策をもって景気循環を調整し完全雇用を追求し、さらに年金・失業保険・医療保険等の社会保障の拡充を通じて諸階級、諸階層を「国民」として国家的枠組のなかに統合する体制が行き詰まるなかで次第に高まり、やがてイギリスのサッチャー政権や合衆国のレーガン政権のもとで現実化した。だが、その政策はただちに効力を発揮したとはいえず、80年代には「福祉国家体制」的調整に訴えるドイツや日本の堅調さのほうが目立った。ところが、80年代末のバブル崩壊後、クリントン、ブッシュ両政権のもとで合衆国が目覚ましい「再生」を遂げると、それはアメリカを中心とした経済的活況を肯定的に語る言説として、俄にイデオロギー的な力をもつようになったのである。

こうして力を得たネオリベリズムに関しては、そのコアがなによりも経済過程への権力的介入にある点に留意する必要がある。それは、財政金融政策を通じたソフトな介入ではなく、既存の経済秩序を法改正や制度変更を通じて破壊し、市場中心の「自由」な経済秩序を謳いながら、その「自由」を非市場的な「外的強制力」(ゲバルト)で推進したのである。民営化は、規制よりも自由な競争のほうが効率的だから自然に選択されたのではなく、民営化の

主張を掲げる利害関係者が、政府の審議会や政治的意志決定の場に介入することで強行に推進された。「大きな政府」を批判するネオリベリズムは、競争を強制する「強い国家」を必要としていたのである。

「グローバリズム」という用語を耳にするようになったのは、「ネオリベリズム」がすでに積極的な評価を伴って流布するようになった90年代以降のことである。金融の自由化や通信技術の発展による情報伝達の高速化などを背景に、従来の貿易に加えて資本や労働力の国際移動が急速に拡大してゆく現象が「グローバルイゼーション」とよばれ、これを積極的に評価する主張に「グローバリズム」というラベルが貼られた。そうしたなかで「インターナショナル」という肩書きの多くも、ネーション・ステイと想起させるその響きを嫌ってか、つぎつぎに「グローバル」と改称されていった。

さて、以上の点を確認したうえで、ネオリベリズム（というラベルを貼られた現象群）とグローバリズム（というラベルを貼られた現象群）はどう関係するのか、考えてみよう。「グローバリズムはネオリベリズムが生みだしたもののなのか、それともグローバリズムはネオリベリズムに還元できない独自の流れなのか」、そして「2008年恐慌が今回のネオリベリズムの挫折を意味するとすれば、それは同時にグローバリズムの終焉を意味することになるのか」という問題である。

この問題には、大きくいって二つの答え方があろう。福祉国家批判としてのネオリベリズムの国際的な表現がグローバリズムであり、ネオリベリズムがグローバリズムを生みだしたのだとする《ネオリベリズム主導説》と、グローバリズムという底流がネオリベリズムという現象を生みだしたのだとみる《グローバリズム底流説》である¹⁾。ネオリベリズム主導説にたてば、その頓挫は同時にグローバリズムの終焉を意味することになる。これに対して、グローバリズム底流説にたてば、ネオリベリズムの挫折は必ずしもグローバリズムを押しとどめるものではなく、むしろグローバリズムが表層に現れ全面化する可能性も考えられることになる。

たしかに、グローバリズムという用語は、ネオリベリズムに遅れて普及した。そして、グローバリズムもまた、ネオリベリズム同様、ゲバルトに駆動されてはじめて実現される。そのゲバルトは強力な世界的覇権ということになり、けっきょくソビエト連邦の崩壊による合衆国の覇権の強化がグローバ-

リズムの原動力だということになる。ネオリベリズム主導説の観点からみれば、グローバリズムは、規制解除、民営化、競争促進などのかたちで国民国家が国内に強制した政策を、覇権国アメリカが世界に強制した、いわばネオリベリズムの国際版にみえる。要するにグローバリズムは、アメリカによるアメリカのためのアメリカの世界制覇、「アメリカナイゼーション」が本質であり、貿易自由化の要求にせよ、金融自由化の要求にせよ、いずれもアメリカの国益追求にすぎないということになる。

この側面はけっして無視できない。しかし問題は、グローバリズムがネオリベリズムに一方的に強制された結果なのか、という点にある。グローバリズムは、全世界的な市場経済化の動きを含意している点で、その覆う空間的広がりに関するかぎり、先進資本主義国の内部に向かうネオリベリズムをこえる。グローバリズムは、先進資本主義諸国の外部で、この時期、新たな資本主義化の動きが急速に進んだという側面を含んでいる。これもひとえに、ネオリベリズムの帰結だということ、はたして方がつくかどうか。ネオリベリズムのもとで進んだ金融市場の自由化が、新興諸国へ自由に投資ができる環境を準備し、そうした投資が資本主義的發展を促進した面はある。そして、自由な資金の流れは投資先でバブルを引きおこし、その挙げ句に一国経済を破綻に追いやったこともある。グローバリズムのこうした負の側面に、ネオリベリズムの主導性を看取することはできよう。しかし、だからといって、新興諸国の側は、先進資本主義諸国の資本にただ翻弄されるだけの受け身の存在であったとばかりはいえない。新興諸国にも経済的發展の潜在力が内在しており、これが先進資本主義国の資本を呼び込んだ側面も無視できないのである。

プレート交替 こうしてみると、ネオリベリズム主導説にたつか、グローバリズム底流説にたつかは、けっきょく、途上国における独自の資本主義化の内因をどう評価するかにかかってくる。そして、この点に関していうと、私自身はかねてよりグローバリズム底流説を支持してきた（小幡[2004]:17-18）。それは、要するにこの内因を重視してきたからである。言い換えれば、グローバリズムというラベルが貼られた諸現象は、この用語が普及するかなり以前から発生してきたとみてきたことである。《底流》といったのは、こうした過去

への拡張を含意してのことである。

このようなグローバリズムの底流はどのようにして生まれたのか。その母胎は「冷戦構造」にある。第二次世界大戦後の世界は、先進資本主義諸国における福祉国家体制、ソ連型社会主義体制、そして第三世界の低開発体制という冷戦構造に支えられてきた。この構造は、第三世界の観点からみれば、19世紀末のドイツや日本の資本主義化を契機に再編強化された、列強による直接的植民地支配と異なるものにはみえない。むしろ米ソの世界戦略と先進資本主義諸国の福祉国家体制は「低開発の開発」を強化したのであり、ソ連体制もまた、別のかたちで従属を強いるものだった。第三世界の経済的発展を抑圧する構造は、20世紀を通じ一貫して維持されてきたのである。

しかし、1970年代にはいると、このような三極構造は行き詰まりをみせる。資本主義諸国の高度成長は終息に向かい、ソ連型社会主義諸国も停滞するなかで、NICs、NIEs などとよびかえられながら、途上国における資本主義的発展が次第に加速してゆき、それはやがて今日の新興諸国の台頭に接続してゆく。冷戦構造を揺るがしたのは、発展途上諸国・地域において紆余曲折を含みながら漸進していたこうした「新たな資本主義の勃興」であった。この底流に洗われるなかで、福祉国家体制のネオリベリズムへの転換、社会主義体制の瓦解が進み、こうして冷戦構造を載せた20世紀の大きなプレートが新しいプレートに交替しつつある。冷戦構造は、帝国主義段階を通じて隆起したこの大きなプレートの完成態であり、グローバリズムとネオリベリズムの拮抗は、このプレートの交替を反映するものである。してみると、ネオリベリズムの瓦解は、グローバリズムの終焉ではなく、逆にグローバリズムの本流化につながる。これが私の考える現局面のアウトラインである。

2 段階論の再構成

プレートの交替という認識は、資本主義の発展段階論に対する再検討につながる。もっとも資本主義の「発展段階」という発想は『資本論』に内在するものではない。『資本論』が資本主義の歴史性の解明を課題としていたことからするとこれは奇妙に思われるかもしれないが、『資本論』を貫くのは、一種の収斂説である。資本主義的発展は定向的で、出

発点はズレていてもいずれは一つのすがたに近づいてゆくと考える収斂説からすれば、その途中を段階に区切ってもさしたる意味はない。資本主義的発展を分節化する固有の段階論は、『資本論』の収斂説を見なおすかたちで、新たに構築されたものなのである。

その契機となったのは、マルクスの没後に顕在化した資本主義の変貌であった。マルクスが『資本論』第1巻の序文で、やがてはイギリスのようになると述べたドイツの資本主義化は、イギリスとは異なるタイプの資本主義を生みだすかたちで進んだ。後発国が新たな産業をベースに、先発国の築きあげた既存の構造を変容させ、次期の先進国に転進するダイナミズムがここに鮮明となる。それは、進んだ設備や技術をコピーできるという「後発のメリット」や、同じレールのうえで追いつくという単一モデル型の「キャッチアップ・セオリー」では説明できない。こうしたダイナミズムの解明が、19世紀の「マルクスの経済学」を20世紀の「マルクス経済学」に脱皮させたのである。

キーワードとなったのは、「帝国主義」という、やはり当時の「現代用語」であった。この用語もはじめは、19世紀末における植民地再分割を求める列強諸国の対立激化という「現象」を漠然と指すものだった。マルクス主義者はその原因を資本主義内部の構造変化に求め、こうしたなかから「資本主義の最高段階としての帝国主義」といった認識も生みだされていった。このような「段階」という着想を、方法論的に深化させたのは宇野弘蔵である。ここでは三つのレベルに分けて宇野の段階論を論評してみたい。

段階論の分離説 宇野は、『資本論』のような原理論を、戦前の日本の現状分析に直接適用することにはもともと無理があり、とりわけ、マルクスの時代と違って、資本主義が変質したことを知っているわれわれとしては、『資本論』を原理論として完成させるとともに、これによって、資本主義の歴史的発展段階を分析する段階論を構成し、これを媒介に、各国のあるいは世界経済全体の現状分析に進むという手順をふむべきだ、と主張した(宇野[1962]: 5)。原理論と現状分析を段階論で媒介させる、方法論としての「三段階論」である。ここには、資本主義の歴史的変容を解明する方法のポイントが含まれている。すなわち、原理論では捉えられない資本主義の

発展は、外的諸条件を取りこんだ独自の領域を設定して、原理論と区別された段階論において説明すべきだとするアプローチである。

この場合、原理論と段階論の区別は、理論領域内部の二層化であり、理論の外に段階論が追加されるという意味ではないと私は考える。ただ、この問題はそもそも理論とはなにか、という根本に関わることで簡単にはゆかない。実際多くの論者は、「原理論の外部に」ということは、すなわち「理論の外部に」ということだ、と理解しているようで、そうした論者にいわせれば、理論の二層化というのは、原理論 → 段階論 → 現状分析というかたちで、一方向に接近した宇野の「三段階論」を「誤解釈」している、ということになるのだろう。そうかもしれないが、私自身はこの種の解釈にさしたる興味はない。ただ、外的諸条件の処理をめぐって理論領域を二層化することは必須であり、原理論 → 段階論 ← 現状分析という意味で、少なくとも段階論の半分は理論であるという立場から、段階論の分離説は評価したいと思う。

純化・不純化論 資本主義的發展の方向性の理解は、マルクスの収斂説や、その延長線上にドイツや日本の資本主義化を捉えようとする連続的發展説から脱却するカギとなる。そのために宇野が提示したのが、次のような純化・不純化論であった。「資本主義はその発生の当初から労働力の商品化を基礎とする資本家的関係を社会的に支配的なるものとして与えられるというものではなかった。それと同様に、その発展とともに原理論の規定には必ず前提されなければならない純粋の資本主義社会に近似化するというものといってよかったのであるが、この傾向も、一定の発展段階では再び逆転し阻害されることになるのであった。(中略)この発生、発展の段階は、十七、八世紀から十九世紀中葉までのイギリスにおいてみられるのであるが、十九世紀後半以後ドイツ、アメリカ、フランス等の諸国の資本主義化とともに、これまでの発展期に特に明らかにみられた純粋の資本主義社会への近似化の傾向は失われることになってくる。」(宇野[1971]: 24) ここにいう「純粋の資本主義社会への近似化の傾向」は短縮されて「純化傾向」ともよばれるが、この傾向が「逆転」して帝国主義段階では不純化することになるといのである。段階論の分離が、もともと19世紀末の後発諸国の資本主義化に焦点を合わせたものであ

る以上、逆方向への転換は決定的な意味をもつ。純化と不純化の対照はたしかに鮮明で、連続的な流れを川上と川下に分けるのとは違い、不連続な屈折点を鮮明にするからである。

しかし、この切断方法には、考えてみると、どこか不自然なところがある。純化傾向を示していたのはイギリスであり、不純化したのはドイツなのではないか。それは先発国自身の内部で生じた変化というよりは、後発国で新たにおこった現象であり、イギリスでも不純化が生じたとすれば、ドイツの現象が波及した結果であろう。たしかに、イギリスもドイツもまとめて資本主義の発展段階だといってしまうと、全部合わせて、純化傾向の逆転だということではある。しかし、それでは不純化を生みだした肝心の「後進国の資本主義化」に固有の特徴がみえなくなる。ここに純化・不純化論の第1の限界である。

さらにこの不純化の内容に立ちいってみると、それは「純粋の資本主義社会への近似化」が純化するといった後退現象に限られるわけではない。不純化というのは、単に農民層分解が停滞としたとか、旧来の非「資本家的関係」が温存されたとかいう消極的な内容にとどまるものではない。あるいは、国内の過剰資本処理のための植民地支配や、帝国主義戦争のための軍国主義といった経済外的な内容に限られるわけでもない。むしろ、財政金融政策を通じた景気対策や、失業保険制度や公的扶助による社会保障など、平時における国家の役割の強化をそれは含みうる。事実、宇野の段階論を支持する論者の多くは、こうした側面に注目し、福祉国家を中心に、冷戦体制から20世紀末までを覆う広義の帝国主義段階を展開していった。

このような拡張を宇野自身が意図したどうかはともかく、こうした拡張自身の意義は積極的に認めたいと思う。しかし、そのような拡張は、もはや「発展期に特に明らかにみられた純粋の資本主義社会への近似化の傾向」との対比で、「不純化」と一括すべきものではない。この種のブラックボックス化は、資本主義の変容を引きおこす外的諸条件の理論化の途を閉ざす結果になった。ここに純化・不純化論の第2の限界がある。

生成・発展・没落論 問題はこのようにして設定された段階論の構成にある。宇野の場合、資本主義の段階論は、重商主義、自由主義、帝国主義という三段階に分けられ、それぞれ資本主義の「発生期」

「成長期」「爛熟期」を意味するとされ(宇野[1971])、簡単に「資本主義の発生・発展・没落の過程」(宇野[1962]: 50)の解明が段階論の課題であると概括される。

この場合、「成長期」と「爛熟期」の区別は明瞭だが、「発生期」と「成長期」の関係にははっきりしないところがある。「発生、発展の段階は、十七、八世紀から十九世紀中葉までのイギリスにおいてみられ」(宇野[1971]: 24) 純化傾向は両段階を貫いて観察されるというのであるから、純化・不純化論はここでの段階区分のメルクマールにはならない。宇野自身は、それを「商人資本による小生産者の問屋制支配」と「産業資本による機械的大工業」に求め、18世紀末における「産業革命」が、基軸産業を羊毛工業から綿工業に転換させ、この過程で労働力の商品化が徹底し、イギリスにおいて資本主義が「確立」したという。

しかし、羊毛工業はもともと、当時の先進地域であるフランドルやオランダにおいて発達した産業で、イングランドは当初その原料である羊毛の産地であった。それが紡毛、製織という加工過程をとりこんでキャッチアップを果たし、逆にヨーロッパ大陸へ毛織物を輸出するところまで成長していったのである。その意味でイギリスの羊毛工業は、大陸で発展した古い産業基盤が、いわば北海をこえてイングランド側にせりあがったかたちになっている。これに対して綿工業は、この大陸型の羊毛工業を打ち破り隆起した新産業である。それは、キャリコやモスリンというインド産の綿製品を模倣しながら、産業革命によるコストダウンを通じ、世界市場を制覇していった、イングランドに固有の産業である。三段階構成では、この断絶が明確にならないのである。

この背後には、重商主義段階が、はたして安定した一つの段階たりうのか、という段階概念の根幹に関わる難問が潜んでいる。資本主義の「発生期」という捉え方は、『資本論』の「資本の本源的蓄積」による資本主義そのものの起源と、「産業革命」による産業資本の起源に、いわば発生の概念を二重化させる。二つの起源が「発生期」の発端と終端におかれ、その中間の過程が「段階」として括られる。このような処理は、資本主義の起源をイギリスに一回限りの過程と捉えようとしたことに由来する。しかし、この「発生期」に押し込められた単一の起源というのは、イギリスにおいてもフィクシャスなも

のでしかなかった。実際に生じていたのは、重商主義段階を載せた古いプレートと、自由主義段階を載せた新しいプレートと交替だったのである。

この《単一起源説》は強力な副作用をもつ。後発国における資本主義の「起源」を認識困難にするのである。宇野は「すでに産業革命を経た資本主義をイギリスから輸入して資本主義化するドイツでは、それがイギリスと同じ過程をとらないという点に新たな問題がある」(宇野[1962]: 40)という。ドイツは、たしかに一方でイギリスの影響をうけながらではあるが、しかし同時にドイツ自身の内的営力で資本主義化を達成した面をもつ。ここには、イギリスが大陸から羊毛工業を「輸入」しながら、これとは別ルートで綿工業による新たな資本主義を確立していったのと相似の関係が潜んでいる。資本主義の発生・発展・没落という段階構成は、整然とした外観のうちに、起源と発展のダイナミズムを没却させる。そして今日、この単一起源説が再び、グローバルイズムという新たなプレートの交替を視野の外に追いやっている。ここに、重商主義・自由主義・帝国主義という三段階構成の最大の難点がある。

多重起源説「新しい資本主義の勃興」という現実を直視すれば、もはや資本主義の歴史的発展を、従来の段階論にしたがって生成・発展・没落と整理することはできない。ポイントは、資本主義化はそれぞれ固有の「起源」の契機を宿し、同時に独自の「発展」を生みだす点にある。後発資本主義が、先発資本主義の影響を受けながら、固有の内的営力で台頭し、その反作用で先行する状態も新たな発展を示す。資本主義は、こうして異なる国・地域で、異なる時代に群発し、それを契機に新たな段階に発展する。このような捉え方を単一起源説に対して《多重起源説》とよぶとすれば、これが当面の課題に対する暫定的な解答となる(図1)。

もちろん「起源」といえば、語義的には一回限りの出来事を意味することになるが、問題は、単一起源説によるかぎり、資本主義が異なる国・地域において、それぞれ独自の内的営力によって発生してきた側面が後景に追いやられる点にある。後発諸国の資本主義化が先発諸国の影響を受けるということはたしかだが、それは単なる「輸入」ではない。同時に新たな構造をつくりだす内的営力を析出しくなくてはならない。両者が拮抗するプレート交替の力学が、多重起源説的な段階論のハイライトなのである。

その点で、資本主義的發展を特徴づける断続性の原因を明確にすることが重要となる。資本主義には、部分的な偏差や変化を含みながら全体して変わらない「状態」が考えられる。自由主義段階にせよ、帝国主義段階にせよ、ある「状態」が確立している局面では、周辺の資本主義化は抑圧されるが、そのもとで成長が限界に達してくると、抑圧されていた資本主義化のエネルギーが噴出する。中心部分が発展するとき、周辺部分の資本主義化は抑制され、中心部分が成熟すると、周辺部分で資本主義化の圧力が高まり、集中的に資本主義化が進む。単純な間歇的群発論にすぎないが、こうした群発性が、漸進的な市場経済化に解消できない、資本主義的發展のダイナミズムを生みだしてきたのである。

3 原理論の課題

3.1 変容論的アプローチ

原理論の展開方法は段階論の構成と密接に結びついている。前節の

生成・発展・没落論：単一起源説
純化・不純化論：単一資本主義像

という対応を想起するなら、単一起源説を多重起源説に置換すれば「純粹の資本主義社会」の想定も見なおさざるを得ない。この想定こそ、原理論を通じて与えられる、自己完結的で不変な単一資本主義像の基底をなすものだからである。私利私欲だけを追求する経済主体といった「内的条件」をいくつか想定しさえすれば、そこから演繹的に全体像が構成される、いいかえれば、展開の途中に「外的条件」が関与する余地はない、とする純粹資本主義的アプローチに再検討は及ぶ。

しかし、それは演繹的方法以外の別の方法を必要とするわけではない。逆に同じ方法を徹底することによって、純粹資本主義的アプローチの限界は乗り越えられるのである。すなわち、純粹資本主義論を「純粹に」追求してゆくと、かえって無理なところが見えてくる。その無理を意識的に洗いだし分析することで、資本主義の変容の原理に接近することができるのである。このような方法を《変容論的アプローチ》とよぶとすると、それは純粹資本主義論の裏返し、フィルムのカットに対するネガのような関係にある。両者はともに、資本主義の全体像を理論的に構成しているのであり、違いは資本主義の変容の

捉え方にある。

この違いは、「段階論の分離説」を「理論領域の二層化」として評価したことに関わる。歴史的対象としての資本主義経済は、時々刻々、姿かたちを変えているといつてもよいが、それが「部分」の変化であって、「全体」の構造や運動パターンは変わらないとき、「一つの同じ段階に属する諸現象」という認識が成り立つ。《段階》というのは、一定の理論的抽象性をもった資本主義の全体像を意味する。ところが、異なる諸段階はいずれも資本主義という大枠に属する。つまり、これら諸段階を生成する共通の原理が存在することになる。この生成を説明する枠組みを追求するのが変容論的アプローチなのである。再構築された原理論は、演繹的に構成される体系のうちに、内的条件だけでは決まらない分岐点を含む。このような分岐点を《開口部》とよぶとすれば、この開口部に外部から諸条件が作用し、それが分岐の方向を決める。こうした分岐が複数連鎖して、一定の段階が生成されるのである。

このような開口部には、「 X は A か B かであるが Y ではない」といったロジックがしばしば現れる。「少なくとも Y のような状態は生じない」という強い命題で外郭は画されるが、原理論の内部では「 A か B か」が決定できないという論理構造である。ここで $X \rightarrow A$ となるか、 $X \rightarrow B$ となるかは外的条件に依存する。分岐を一方向に進むことを《変容》とよぶ。変容は原理論のレベルでは一種の可能性であり、その結果として生じうる A と B の間には、優劣の区別も後先の序列もない。

これに対して、理論の第二層をなす段階論では、外的条件が明示され、不可逆的な歴史的発展が分析される。ここでは、既存の状態から次の状態への遷移が問題となる。だから、 A から B になる場合、その B は先行する A の影響を受け、独自の刻印を帯びる。 B は A にもなりうるが、その場合には A 一般にはみられない特性が付加される。それは、ただ外的条件によって、 A や B が機械的に選択される単純な往復運動ではない。 $X \rightarrow A, X \rightarrow B$ といった変容は原理的に等位であっても、時間の流れのなかで進む $A \rightarrow B \rightarrow A' \rightarrow \dots$ という遷移には歴史的な性格が刻まれてゆく。《発展》というのは、複数の開口部でこうした遷移が干渉しあい、複雑な様相を帯びて進む構造転換である。こうして、原理論が扱う「変容」は論理的に「等位」でも、段階論が扱う「発展」は「不可逆的」になるのである。

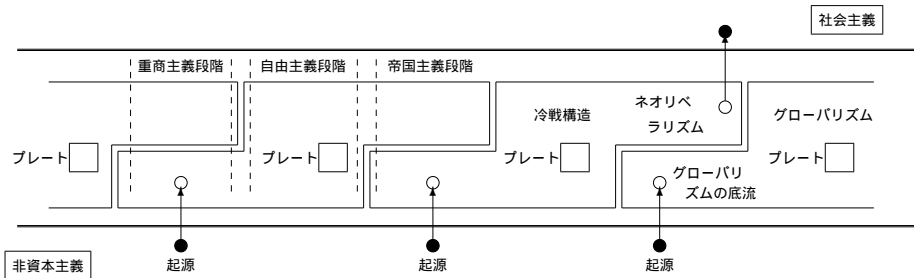


図1 多重起源説

かなり抽象的な説明になってしまったが、狭義の「資本主義的生産様式」で例解してみよう。資本主義における労働編成を原理的に追求すると、それは一つの最適なすがたに収束するとはいえない。この命題を論証するスペースはないが²⁾、結論だけいうと、労働力の商品化は、資本に多数の労働者から組織的效果を引きだす力を与える。資本は、労働者を個々バラバラに労働させるのではなく、それを独自に組織化することで、個別労働の単純な総和に還元できない「集団力」を我がものとする。独立小生産者は市場を媒介に《分業》のメリットは享受できても、《協業》の効果は入手していない。ここに、独立小生産者に対する資本の優位性が存在する。こうして、資本主義的生産様式のコアは協業、すなわち「工場制」factory system (X) であって、けっして「家内工業制」domestic system (Y) ではないことが論証される。

しかし、工場制は単純労働を基本とする「機械的大工業」に収束するわけではない。実際、等級制により熟練を組織化する「工場制手工業」(マニファクチュア)というかたちも存在した。原理論は、こうした歴史的な諸形態の念頭におきながら、労働の基本概念から出発して、組織的労働の構造を分析し、「熟練」とよばれてきた因子を析出することで、あらためて「集団力」と「熟練」の関連を再構成する。こうして「機械的大工業型」(A)と「マニファクチュア型」(B)という対極的な概念が導出されるのである。変容論的アプローチは、たとえばこのよ

うなかたちで、資本主義的な労働組織が抱える分岐の契機を明示し、「純粋な資本主義を想定すれば、必ず機械的大工業になるはずだ」といったドグマから脱却する途を示すわけである。

3.2 現代的諸問題

開口部に焦点を当てた原理論は、グローバリズムのもとで先進資本主義国が直面する現代的諸問題に抽象的に接近する途を開く。ここでは、日本の現実を思い浮かべながら、雇用問題、環境問題、所有問題の三点に絞って、変容論的アプローチの可能性を探ってみたい。

雇用問題 雇用問題を考えるポイントは、産業予備軍の理解にある。産業予備軍という概念は、雇用の継続性を前提とする。つまり、一度雇われた労働者が雇われ続ける何らかの理由があり、逆に、一度職を失うと失業状態が持続する、という関係が想定されているわけである。そうなるのは、資本主義的生産様式が協業を基本としており、集団力の形成維持にとって、特定の労働者群をキープする必要があること、労働者に標準化された「熟練」(技能)が要請され、この労働の《型づけ》casting に失敗した労働者が新しい熟練で自己の労働を「ラッピング」するのに時間がかかること、等々の特殊な事情が関わっているためである。こうした要因がなければ、資本が必要とする雇用人口 N_e が、労働人口 labor force N 人のなかから確率 N_e/N で日々ランダムに

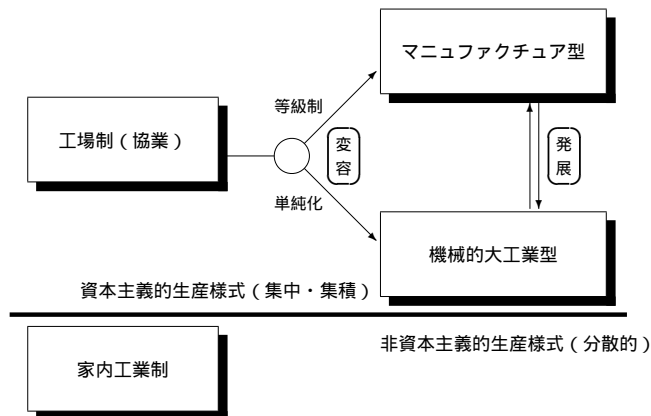


図2 生産様式の分岐構造

ピックアップされる日雇い型の労働市場になる。だがいくら純粋な資本主義を想定したとしても、このよう純粋な日雇い型が資本主義では唯一可能な労働市場だという結論を導出するのは無理であろう。一般に労働市場においては、 $N - N_e$ の持続的失業者、すなわち産業予備軍が存在すると考えられるわけである。

重要なのは、産業予備軍のもう一つの隠れた顔である。すなわち、産業予備軍が「生活過程」のなかで演じる役割である。直接資本から賃金所得を得るのは雇用人口 N_e であるが、それで生活物資を買い戻されればすむというものではない。生活物資さえあれば、労働力は「再生産」されると信じているなら考えなおしてみる必要がある。労働力は、生活物資の消費を基礎に、社会的な生活過程を営むなかで結果的に維持・形成される。そして、この生活過程においても、家事や教育、育児や介護など、さまざまな労働が必要とされ、産業予備軍はそうしたなかで労働主体として機能している。それは雇用人口から支払いをうけてサービスを提供することもあろうし、家族の一員に擬製され共同生活をおこなうこともあろう。

生活物資の取得は私的で個体的であっても、その消費は共同性をもつ。この生活過程の共同性は家族という枠の内部で閉じているわけではない。地域社会に開かれた場で、多様な社会制度を媒介に営まれる。生活過程は、資本主義のもとでも、特定の標準形を想定することを許さない、一種の社会「環境」を構成しており、この環境に応じて労働市場の構造

も変容するのである。

このように労働市場がその背後に生活過程という開口部をかかえている点は、グローバリズムのもとで深刻化する先進諸国における雇用問題を考えるカギとなる。たしかに、新興諸国との競争は、さらなる生産力の上昇を先進諸国に迫る。生産力が高まれば、一定の資本量が吸収する労働量は減少せざるをえない。このもとで雇用を維持しようとするれば、それを上まわるペースで生産規模を拡大するほかないが、自然環境の制約を考えてみても、このような拡大には限度があり、産業予備軍の増大は避けられない。こうした状況の下で雇用を維持しようとするれば、教育や文化の分野に資本の活動の場を創出し、直接的な対人サービスの商業化を受け容れてゆかざるをえない。しかしそれは、効率化が目的ではない生活過程の隅々まで形式的な合理化を求めることになる。こうした傾向が止めどなく進めば、やがてすべての領域で、資本による雇用に依存するする体制が唯一の途かどうか、別の可能性を探る試みも生まれてくる。雇用問題は先進資本主義諸国において、新たな社会主義が模索される契機となるのである。

環境問題 グローバリズムのもとで、環境問題も地球温暖化や海洋汚染など、多くの場面で地球規模の対応が迫られている。自然環境を原理的に捉える手がかりは、《再生産》と《本源的な自然力》という二つの概念にある。

複雑なモノとモノとの反応を、主体の観点から、始点と終点に振り分けて対応させた関係を「過程」とよび、始点のモノのセット（投入物）と、終点の

モノのセット（産出物）の間に、比例関係が再現される場合、その過程を「自然過程」とよぶことにする。「自然過程」は主体が意識的に「切り取った」過程であり、自然界の複雑な反応そのものではない。「切り取った」のは主体が自然界をコントロールするためであり、目的意識的にコントロールの活動すべてが広い意味での労働にあたる。

一般に、投入物が出発点で、産出物は結果であるが、自然過程では産出物の一部をもう一度出発点に戻すと同じ過程が繰り返される。実際には、自然界の反応は時間軸にそって不可逆的に進むのであるが、主体が「戻す」操作をすることで繰り返しているように見えるのである。生産概念にこの「戻す」操作を加えたものが《再生産》である。

再生産という概念は、厳密に規定しようとするとき難しい問題が残されており、その説明は資本主義と環境の問題を理解するカギとなる。しかし、それはこれからの原理論に期待することとし、ここではただ、それがモノとモノとの複雑な連鎖をコントロールするために、主体が設定した枠組みである点を確認しておこう。つまり、そこでは「切り取り」「戻す」という操作が前提されており、投入物と産出物のセットだけで循環する閉じた世界が、真空の空間に浮いているわけではないという点である。循環は閉じているように見えるだけで、実際にはそれを取り囲む「場」のなかで、モノの吸収・排出が絶えずおこなわれている。この場こそ「自然環境」にほかならない。³⁾

こうした自然環境は、再生産一般に不可欠な存在である。化石燃料を燃やせば、二酸化炭素が排出され、穀物栽培では穀粒のほかにモミ殻やワラができる。しかし、それらは自然に分解するものとして放置される。それは、自然環境が陰でサポートしているからである。通常、自然環境それ自体は、生産も消費もされない「黒子」のような存在として扱われるが、ただ地代論のなかでは本源的な自然力として表に顔をだす。再生産可能なモノは、必要なだけ同種のモノがつくりだせるが、再生産されない自然力には不均質性が残る。この不均質性の処理だけが、従来、地代論のテーマとして原理的に考察されてきた。しかし、《本源的な自然力》という概念は、農業など特定の生産過程にのみ現れる特殊な要素ではなく、すべての生産過程においてつねに作用している「再生産されないが、再生産に不可欠な要素一般」として規定される必要がある。

このように捉えかえすと、本源的な自然力が資本の運動を通じた処理に適さない、というより根本的な問題が原理論のうちにはっきりと現れてくる。産業資本は一般に「投入し産出する」という過程を「安く買って高く売る」という過程として処理する。再生産を、資本の循環運動に重ねて処理するのである。回収に一定の期間を要する固定資本も、減価償却による更新というかたちで、フローのコスト計算にのせることができる。しかし、再生産されない自然力には、コストの回収という考え方が通用しない。そのため資本は、自然力に対しては「買って売る」のではなく、一方的に「借りる」というかたちで対処する。その結果、資本主義には、資本家と賃労働者以外に、再生産されない自然力を貸す主体として、土地所有者が不可避的に存在する。

とはいえ、再生産と本源的な自然力の境界面は固定的なものではない。そこには、本源的な自然力の処理をめぐる開口部が潜む。再生産ベースで活動する産業資本は、本源的な自然力を構成する諸因子の一部分を投入・産出の関係に見立てその運動に取りこんでゆく。温暖化ガスや汚染物質も、それを負の産出物と見なせば、再生産の循環に組み入れられる。それらは削減にプラスの価格がつく（ゴミの処分に支払う）かたちで、市場における取引対象となる。資本主義には、自然環境との物質代謝を再生産という制御可能な領域に移そうとする傾向がある。

だが、これまで注意を促してきたように、この制御可能性は見かけのものである。特定の廃棄物を負の産出物として再生産に組み込んでみても、その外にはつねに自然環境が広がっている。私的な欲望充足と資本の利潤追求という個別的動機を原動力に活性化する資本主義は、コントロールの輪を際限なく広げてゆこうとする。しかし、再生産の内部では自己補填的な循環が形成されているようにみえても、自然界の大きな循環に対する影響は不可知なのであり、自己目的的な再生産の拡大は予見できない要因を増幅させる。

こうして先進諸国が新興諸国と同じ成長競争に引き込まれるかぎり、環境問題のリスクは高まる。資本主義はこれまで、生産活動の目的は私的決定に委ねればよいとするイデオロギーにくるまれて発展してきた。言い換えれば、総和としての社会的再生産の拡大に対して、その意義や必要性を直接問うことなく作動可能であることをメリットとしてきた。だが、環境問題の深刻化は、何のために消費するのか

という、資本主義には厄介な目的自体の価値評価を迫る。ここにもまた、資本主義に対するオルタナティブが模索されざる契機が顔をのぞかせているのである。

所有問題 最後にさまざまな知的活動によって得られる知識や情報の商品化という問題について考えてみよう。グローバリズムのもとで、先進諸国における労働の中心はモノの生産から知識・情報の獲得にシフトしつつある。こうした対象ははたして資本主義による処理に馴染むかどうか、という問題である。ここでも変容論的アプローチによって原理論の開口部を見定めておくが必要になる。ポイントは二つある。《私的所有》と《発見》である。

私的所有が成立するためには最低限、対象となるモノが他のモノからはっきり弁別される必要がある。自然的属性によって分離が容易で、私的所有によく馴染むモノがある。食料や衣服など基礎的な消費物資はその典型をなす。しかし、こうした弁別可能性はモノの自然的属性だけで決まるものではない。それは、社会的・人為的につくりだされる面もある。土地は人為的に区画され、著作や発明も法的な権利で囲い込まれる。私的所有の対象は、法制度や契約関係と結びついて拡張される。私的所有に適したモノが雛形とされ、馴染みにくいモノはそれに擬制されて処理される。こうした拡張の背後には、商品化によるモノの変容という開口部が潜んでいる。

今日、市場の覆う領域は、かつてない規模と速さで拡張し、モノと主体の関係の深層にまで及んでいる。その結果、モノの自然的属性と有用性の区別や、私的所有・非所有の境界線は、激しく揺らぎ流動化している。これまで独立したモノとは考えられてこなかった対象が、次々にモノと見なされ、市場に取りこまれてゆく。情報や知識に関しても、その境界が明確でなかった全体が細分化され、その諸断片が商品として市場の取引対象とされる。ここには、情報通信技術や生命科学などの発展が、モノの属性の捉え方を変え、定量化を可能にしたことが与っている。しかし、教育や医療などをめぐる社会的価値観や、それを体現した制度や政策が所有・非所有の境界線を揺るがしている点も見逃せない。そこには、私的所有をどの領域にいかなるかたちで認めるかをめぐり、イデオロギーが深く関与し、擬制作用が強くはたらいているのである。

この擬制がどのような原理で拡大されるのか、この解明が所有問題のカギとなる。私的所有を正当化するイデオロギーとして、「労働に基づく所有」はポピュラーなものだった。それは、身体が個人に属するという関係を、身体が操作する外界に拡張し、労働が一定量の生産物を創出するという認識のうえに立脚している。しかし、知識や情報にこの生産的労働の概念を適用するのはむずかしい。知識や情報に関しては、労働と成果を定量的に結びつける再現性を主張しにくいからである。

知識や情報に対して私的所有を正当化するイデオロギーをなにかに求めるとすれば、それは「発見に基づく所有」ということになる。もともと、知識や情報には、本源的な自然力と似たところがある。知識や情報も、生産に役だつが、使ったからといって劣化することはない。消費されない以上、再生産される必要もない。それらは、ただ《発見》されるのみである。そして、発見は一回限りの行為であり、生産のように繰り返される行為ではないのである。元来この「発見に基づく所有」というイデオロギーは、地理上の発見に際し、土地の領有を根拠づける切り札とされた。海洋はだれのものでもないが、その先にある未知の土地は発見者に帰属するというのは、植民地化の古典的法理である。こうした未知の大陸はとくに消滅したが、知の世界には未踏の地が少なくない。グローバリズムの進展は、こうしたイデオロギーを支えにしながら、新たな領域に資本の活動を拡張させる。

しかし、こうした拡張にも独自の困難が伴う。すでに述べたように資本は、同種のモノが大量に生産・消費されるフローを、安く買って高く売るという姿態変換に組み込む処理方式を基本としてきた。たしかに、商業資本や銀行資本は、積極的に流通費用を支出し、知識や情報を集積することで利潤を追求する。しかし、そうした場合も、知識や情報自身は、商品として売られるわけではない。この種の資本はそうした知識や情報を活用して判断し、自ラリスクを負って商品を仕入れ貸付をおこなうのである。商業資本や銀行資本を含めて考えてみても、資本にとって、再生産をベースとした原価計算が可能な領域の外に軸足を移すことは容易なことではない。

だがグローバリズムのもとで、先進諸国の産業資本は、技術開発に莫大な資本を投下し、多くの労働者が直接・間接にそれに携わるようになってい

たとえば医薬品産業を例にとってみても、新薬開発に膨大な資本が投じられるが、薬事認可を得るまでに必要な経費には再現性がない。錠剤一粒の製造原価は技術的に確定できても、それが製品価格に占める比重はわずかである。この種の商品では、生産価格の規制力も限られたものとなる。こうした生産領域が中心となったとき、個別産業資本の競争による編成原理で、いままでどおり社会的再生産を処理してゆくことができるかどうか、ここにも、資本主義を大きく変容させる契機が潜んでいる。

そればかりではない。知的活動の領域への資本の浸透は、これまで漠然と「共有」の理念で支えられてきた社会的規範を掘り崩し、倫理的な軋轢を生みだす。知識や情報の商品化は、それ自体、不可能なことで、人間社会に本来の原則に反することでもない。ただ抱え込むだけでは無意味で、他者に伝え広めることではじめて有用になる知識や情報には、むしろ市場と馴染みやすい一面がある。しかし、私的な利潤追求を動力とした資本の浸透は、その分、逆にイデオロギー的な軋轢を高める。ここにもまた、人間社会のどの領域を、いかなるかたちで営利活動に委ねるべきか、資本主義には苦手な社会的価値をめぐる葛藤が待ち受けているのである。

3.3 先進社会主義国

ネオリベリズムが挫折するなかで、先進資本主義諸国が直面している現実的諸問題を、開口部を通して眺めてみると、共通するアスペクトが浮かびあがってくる。三つにまとめてみよう。

第1のアスペクトは、資本主義の《分解作用》である。これまでみてきたように原理論の開口部は、特定の外的条件を丸ごと飲み込むか吐き出すか、するのではない。それをいくつかの要因に分解し、処理しやすい部分から商品化してゆく。熟練に関して、マルクスも形式的包摂と実質的包摂を区別し⁴⁾、資本が異質な要素を取りこむ力をもつことを明らかにしていた。しかし、こうした取り込みは労働に対してはたらくだけではない。自然環境にしても、複雑な外的条件を分解し、たとえば温暖化ガスとか汚染物質などといった特定の要素を切り取り、資本の運動に組み込む。人間の知的活動も、それを全面的に商品化するのではなく、情報通信技術の発展を基礎に、定量化しやすい要素を抽出し、部分的に少しずつ蚕食するのである。

第2のアスペクトは、《浸透作用》である。資本主義的な価値観は、開口部を通じて人間生活の隅々に広く深く浸透し、それを市場に馴化させる。そこには、マルクスが「物象化」というタームで論じたのではないかと思われる、一種のイデオロギー作用が観察される。学問や教育、育児や医療の領域には、商品経済的な原理を拒む力が潜んでいる。資本主義以前の生活様式に擬似的にでも触れると、そうした力はいまでも蘇る。だが、資本主義に馴染んだ目でみると、それは因習に囚われ、不効率きまわりない世界に映る。資本主義のもとで日々生活する主体には、知識や情報を効率的に獲得するうえで、その商品化は当然のことに思え、手間暇かけずに子供を育てることさえ自然に見えてくる。開口部は、こうした資本主義に特有なイデオロギーが溶出する出口でもある。

第3のアスペクトは、資本主義の《柔軟性》である。繰り返し指摘してきたように資本主義は、それ自体、変容する契機を宿しており、原理的にも単一像を結ぶものとはいえない。外的条件が開口部に加わることで、それは多様な状態を呈する。開口部というのは、そこに何が入ろうと原理論の内部に影響が及ばない、単なるブラックボックスではない。たとえば、対人サービスや商業活動などに雇用の中心が移り、労働組織が再びマニュファクチュア型化するようになれば、労働市場の構造転換を招き、景気循環を変容させる。資本主義は、複数の開口部が有機的に連携することで、新たな外的条件を全体で受容する柔軟性を具えているのである。

こうした諸相の発達は、資本主義の《熟成》とよぶに相応しい。それは、外的条件を分解しながら、同時に外部の世界を商品経済的なイデオロギーに馴化させ、自らも外部環境に対して柔軟に変容してゆく。こうした熟成は、生産力の増進とは別の種類の、資本主義的發展のすがたなのである。

問題は、資本主義は熟成することで、安定的で持続可能な社会になってゆくのかどうかである。一見したところ、そうとも考えられる。「若い資本主義は急激な生産力の上昇を生み、物的生産を拡大させるが、それは同時に階級対立を激化させる。資本主義も老いてくれば、拡大のテンポこそ衰えるが、外的環境に順応し安定するのではないかと。しかし、資本主義の歴史的限界は、やはり熟成のうちに現前しているというべきであろう。資本主義が熟成した状態は、人間社会のすがたとしてどこか不自然

なところがある。それは、商品経済的な処理方法しかないとは断言しがたい諸領域を多く抱えこんでいる。自然環境にせよ、知識や情報にせよ、あるいはここではふれなかった教育や医療にせよ、リンネルや上衣を売買するのと同じやり方で処理しなければ一貫しないと主張することには無理がある。ネオリベリズムが実演してみせたように、そうした主張を推し進めれば、逆にオルタナティブが炙りだされてくるのである。

こうして成熟した資本主義は、新たな社会主義の可能性を準備する。ふり返ってみると20世紀のマルクス経済学を特徴づけた生成・発展・没落論は、「周辺革命論」と「脱資本主義化論」という奇妙な社会主義のペアを生みだした。帝国主義段階において、非資本主義地域の産業的発展が阻害されるなかで、社会主義革命の主流は資本主義の周辺に移っていった。そこではナショナリズムの高揚を背景に、国民国家の形成を目指す政治革命が、社会主義の核心となっていった。他方、資本主義諸国においては、二度の総力戦の過程で労働者の政治的発言力が高まり、戦後は「大きな政府」に労働者の利害をどう実装するかが、社会主義の内実となる。第三世界の民族解放闘争と先進資本主義諸国の労働運動の分断は、インターナショナルの理念で乗りこえることはできなかった。冷戦構造が分断の揺るがぬ土台をなしていたのである。

グローバリズムは、こうした二つの社会主義が載った20世紀のプレートを揺るがすものだった。新たな資本主義が勃興するなかで、周辺革命の原動力は失われ、それは社会主義から世界宗教に移行した観さえある。他方、先進資本主義国の社会民主主義も、冷戦期の福祉国家型資本主義にもどる途は閉ざされている。かといってまた、新興諸国に対抗し再び競争的な資本主義に戻ることに、「現代的諸問題」で瞥見した類の困難が控えている。長期の歴史的観点からみれば、グローバリズムが本流化するなかで、成熟した資本主義は、商品経済的な社会編成を意識的に離脱する途を模索するほかないのである。ただ、この《先進社会主義》は可能性であって必然性ではない。見え隠れするオルタナティブは、直接にせよ間接にせよ、理論的に説明できるも

のではない。資本主義の開口部が湧出するイデオロギーに対抗して、新たな社会的価値を構築してゆくほかないのである。

- 1) このほかに、ネオリベリズムとグローバリズムをほとんど同義に捉える《表裏一体説》もある。市場経済本来の効率性が発揮されるようになった結果、国内においては「国家の退場」を、そしてグローバルにはボーダレス化を招いたのだといった主張である。これは、ネオリベリズムが「強い政府」を伴う面を見落とすものであり、今日の歴史的転換をふまえれば無視してよいと考える。
- 2) 小幡[2009]:101-133 参照。さらに詳しくは小幡[2001]。
- 3) この「場」は、『資本論』のなかで「生産諸手段」に対して「对象的諸条件」(Marx[1867] S.195)とよばれている「作用空間」に匹敵する。
- 4) Marx[1861-63]:2126-, Marx[1867]:533. ただし実のところ、この包摂論は、通常理解されている機械化による熟練の解体より、本論文でふれた「集団力」による大工業による労働者支配が主題であるように思われる。

参考文献

- 宇野弘蔵[1962] 『経済学方法論』東京大学出版会。
宇野弘蔵[1964] 『経済原論』岩波全書。
宇野弘蔵[1971] 『経済政策論 改訂版』弘文堂。
小幡道昭[2001] 「資本主義的生産様式の理論」『経済学論集』(東京大学) 67-1
小幡道昭[2004] 「グローバリズムと原理論」『季刊経済理論』(経済理論学会) 41-1 桜井書店。
小幡道昭[2009] 『経済原論 — 基礎と演習 —』東京大学出版会。
Marx, K., [1861-63] *Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)* in *Marx Engels Gesamtausgabe*, II -3.6, 1982.
Marx, K., [1867] *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie* Bd.I, 1867 in *Marx-Engels Werke*, 23, 1962.